

住民サービスの高度化とコスト削減を目指して

加速する電子自治体化を 力強くサポート

最近、市役所や役場が変わり始めています。その背景にあるのが、「ICTの利活用の高度化」。

インテックは今年、創立以来蓄えてきた実績とノウハウをもとに未来を見据えた新たな総合行政情報システム「CIVION-7th」を開発しました。

内部の効率化から 住民サービス向上のための活用へ

昭和30年代後半から始まった地方自治体のIT化。高価な大型コンピュータは複雑な税金計算を行うのに適した夢の計算機でした。それから40年余り、コンピュータが活躍する場面は、税務計算や給与計算だけでなく、住民記録・戸籍・国民健康保険・財務会計・介護保険・健康管理・上下水道料金管理など非常に広範囲となりました。

2000年以降は政府の「e-Japan戦略」が後押しし、ホームページから議会議事録や入札情報等の閲覧、施設予約等の申請手続きができる地方自治体も多くなりました。ここ1～2年では、インターネットで税金を納付したり、コンビニで住民票を取得したりといった高度な住民サービスを行う地方自治体も出てきま

課題1 肥大化、複雑化する情報システム

した。また、転入・転居をはじめとした各種申請手続きを1カ所で短時間に行える『総合窓口』サービスを開始する地方自治体も増えていきます。IT活用の目的は地方自治体内部の業務の効率化から、より住民に見える形での利活用へと進化していると言えるでしょう。このように様々な場面で活躍するITですが、今、各地方自治体の情報システムは大きな転機を迎え、いくつかの課題を抱えています。

財政状況の悪化もあり、地方自治体でも高価な汎用機を廃止し、パッケージソフトの活用による安価で運用が容易なオープンシステムへ移行する流れが本格化しています。部門ごとにカスタマイズして利用してきたこれまでの情報システムとは、操作性も運用方法も異なり

課題2 制度改正に対応するための システム改修コストの増大

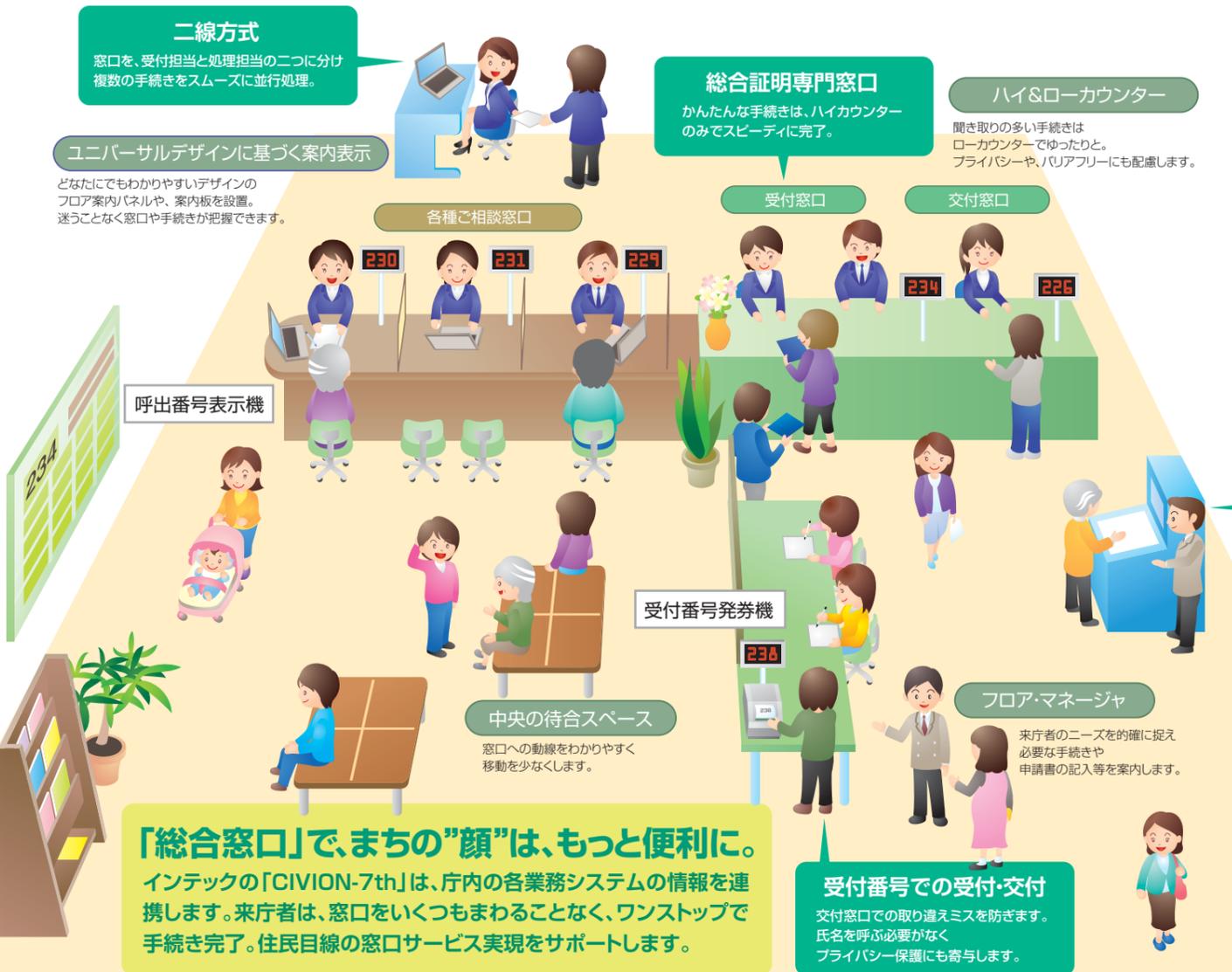
運用に苦勞する例も見られます。しかし、旧システムに合わせてカスタマイズをすると、結果的にコスト高になりオープン化のメリットを損なってしまうというジレンマがあります。

ここ10年だけでも、介護保険制度の開始、後期高齢者医療制度の開始、「子ども手当」の支給など、制度創設や改正が相次ぎました。また、平成24年度には外国人住民に係る住民基本台帳制度が開始される予定です。

こういった大規模な制度改正のたびに、各地方自治体の事務は様々な影響を受け、事務負担がかかるとともに情報システムも改修が必要になってきます。

課題3 高度でより利便性の高い 住民サービス実現へのハードル

今後、インターネットや携帯端末を活用した電子的な納税、住民票の写し等の「コンビニ交付」、「駅前市役所」、「総合窓口」など高度で利便性の高い住民サービスの普及が望まれます。そのためには他のネットワークと連携し、24時間365日、情報システムを稼働させる必要があります。各地方自治体の電算部門では運用のあり方を見直すとともに、既存情報システムの大規模な改修またはシステムの入替えが必要となる場合があります。



CIVION-7th
Reach your full potential with us.
新発売
平成22年リリース



